

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 日本KFCホールディングス株式会社

【英訳名】 KFC Holdings Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤正樹

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号

【電話番号】 (045) 307-0700

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 金原俊一郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号

【電話番号】 (045) 307-0700

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 金原俊一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	67,734	57,753	88,032
経常利益 (百万円)	2,455	1,181	2,425
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,460	1,430	1,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,458	1,529	1,394
純資産額 (百万円)	21,242	21,438	21,178
総資産額 (百万円)	44,161	39,548	39,484
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.14	63.89	60.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.1	54.2	53.6

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.51	26.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しております。1株当たり四半期純利益金額を算定するための期中平均株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当第3四半期連結累計期間 73,000株)を控除しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ピザハット事業）

平成29年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である日本ピザハット株式会社ならびにフェニックス・フーズ株式会社の株式の全部を、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・シックス株式会社に譲渡することを決議し、同日締結した株式譲渡契約に基づき平成29年6月12日に譲渡を完了いたしました。本件株式譲渡により、当該2社は当社グループ連結範囲外となりました。

（その他事業）

平成28年12月15日開催の取締役会において、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストランを運営していたナチュラル・ダイニング株式会社は、同社を解散することを決議し平成29年4月25日付で清算終了となったことから、当社グループ連結範囲外となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内企業の業績回復や雇用情勢の改善を背景に回復基調にあるものの、米国政権運営に対する不確実性や北朝鮮情勢に関する地政学的リスクの懸念などに伴い、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰に加え、小売業との垣根を越えた激しい顧客獲得競争にさらされており、依然として厳しい経営環境が続いております。

“おいしさ、しあわせ創造企業”の経営理念の下、本年度におきましても「原材料・素材・手づくり調理へのこだわり」「商品開発力の強化」「現場力のさらなる強化」の3つを基本方針に掲げ、食の安全・安心の徹底、お客様のニーズに合った商品開発、より魅力的な店舗づくりに日々取り組んでおります。

また、平成29年6月12日付で、平成3年（1991年）より事業展開してまいりましたピザハット事業を譲渡、事業ポートフォリオの入替を進めており、今後は資産効率の改善という課題にも取り組んでまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、主にKFC事業における人件費の高騰や改装費用の計上、ピザハット事業の株式譲渡に係る特別損益の計上等により、売上高は577億5千3百万円（対前年同四半期14.7%減）、営業利益は10億3百万円（同60.3%減）、経常利益は11億8千1百万円（同51.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億3千万円（同2.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

①KFC事業

当第3四半期連結累計期間は、「やっぱり、ケンタッキー」をスローガンに、お客様にとって“入りやすい”“入ってみたい”、働く従業員にとって“働きがいがある”“大事な人にお褒めできる”と感ずることができるようなブランドとなることを『2020年のあり姿』として描いております。

商品につきましては、昨今の健康ブームの高まりにより、9種類の野菜をペーストし、国産鶏がらスープを仕立てた「あったか野菜スムージー 国産鶏がらスープと9種の野菜」を11月1日から一部店舗にて販売いたしました。

また、最大の需要期である12月23日から25日のクリスマス期間3日間のフランチャイズを含めた全店売上高は、前年に対して101.4%と過去最高の売上高を達成いたしました。商品の予約受付を11月1日より開始し、予約注文が堅調に推移したこともあって多くのお客様にご利用いただきました。

店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間において24店舗（直営6店舗・フランチャイズ18店舗）を出店し、1,157店舗となりました。また、前年度に引き続き既存店舗の改装にも注力し、134店舗（直営38店舗・フランチャイズ96店舗）の改装を実施いたしました。

しかしながら、アルバイト従業員を始めとした人件費の高騰やブランド力向上のための改装費用計上等により、当第3四半期連結累計期間のKFC事業の業績は、売上高522億6千7百万円（対前年同四半期2.0%減）、営業利益は3億2千2百万円（同80.8%減）となりました。

②ピザハット事業

平成3年（1991年）にピザハット事業に参入して以来、「おいしさ、もっと！」をスローガンに事業展開してまいりましたが、平成29年6月12日付で当社子会社であった日本ピザハット株式会社及びフェニックス・フーズ株式会社の全株式をエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・シックス株式会社に譲渡いたしました。ピザ市場における競争は都市部を中心に益々激化しており、今まで以上に環境変化への迅速な対応と競争力の強化に向けた取り組みが求められることから、今回の判断に到りました。

当第3四半期連結累計期間のピザハット事業の業績は、4月1日から譲渡日前日の6月11日までの実績となり、売上高は27億2千1百万円（対前年同四半期76.1%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益1億4百万円）となりました。

③その他事業

その他事業のセグメント構成といたしましては、持株会社であり各事業会社の業務受託や経営指導を行っている日本KFCホールディングス株式会社及び各事業会社の広告宣伝関連を取り扱う子会社である株式会社ケイ・アドの売上高・セグメント損益に関して記載しております。

当第3四半期連結累計期間のその他事業の業績は、売上高78億3千7百万円（対前年同四半期13.1%減）、営業利益は6億3百万円（同9.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は6千4百万円増加し、395億4千8百万円となりました。その主な要因は、売掛金の増加20億2千2百万円、有形固定資産の減少6億1千6百万円、無形固定資産の減少5億1千5百万円及び差入保証金の減少6億8千2百万円等によるものであります。

負債は1億9千6百万円減少し、181億9百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加24億7千5百万円、未払金の減少3億8千万円、賞与引当金の減少4億6千8百万円及び退職給付に係る負債の減少4億2千2百万円等によるものであります。

純資産は214億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加し、自己資本比率は54.2%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億3千万円、剰余金の配当による減少11億2千1百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	22,783,000	22,783,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	22,783,000	—	7,297	—	1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,412,500	224,125	—
単元未満株式	普通株式 11,500	—	—
発行済株式総数	22,783,000	—	—
総株主の議決権	—	224,125	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式73,000株(議決権数730個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式19株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本K F Cホールディングス 株式会社 (自己保有株式)	神奈川県横浜市西区みな とみらい四丁目4番5号	359,000	—	359,000	1.57
計	—	359,000	—	359,000	1.57

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式73,000株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,571	14,587
売掛金	4,076	6,098
商品	365	256
原材料及び貯蔵品	85	82
前払費用	452	383
短期貸付金	3	2
繰延税金資産	476	219
その他	760	1,316
貸倒引当金	△69	△129
流動資産合計	20,721	22,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,665	3,520
土地	2,242	2,242
その他（純額）	2,598	2,126
有形固定資産合計	8,506	7,889
無形固定資産		
のれん	4	3
ソフトウェア	2,178	1,604
ソフトウェア仮勘定	23	80
その他	0	3
無形固定資産合計	2,206	1,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098	1,279
差入保証金	5,243	4,560
繰延税金資産	1,403	1,063
その他	412	302
貸倒引当金	△107	△54
投資その他の資産合計	8,049	7,151
固定資産合計	18,762	16,732
資産合計	39,484	39,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,824	8,299
短期借入金	80	-
未払金	4,184	3,804
リース債務	538	530
未払法人税等	436	63
未払費用	312	135
賞与引当金	562	93
役員賞与引当金	31	-
資産除去債務	146	22
その他	916	899
流動負債合計	13,033	13,849
固定負債		
リース債務	1,142	797
退職給付に係る負債	2,415	1,993
ポイント引当金	25	22
長期未払金	12	1
資産除去債務	1,105	983
その他	570	462
固定負債合計	5,272	4,260
負債合計	18,305	18,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	4,082	4,391
自己株式	△739	△887
株主資本合計	21,070	21,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	220
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△7	△12
その他の包括利益累計額合計	108	206
純資産合計	21,178	21,438
負債純資産合計	39,484	39,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	67,734	57,753
売上原価	37,142	32,934
売上総利益	30,592	24,818
販売費及び一般管理費	28,062	23,815
営業利益	2,529	1,003
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
受取賃貸料	124	169
業務受託手数料	-	147
持分法による投資利益	-	30
その他	12	14
営業外収益合計	142	367
営業外費用		
支払利息	28	22
店舗改装等固定資産除却損	17	8
賃貸費用	126	135
リース解約損	8	0
その他	36	22
営業外費用合計	217	189
経常利益	2,455	1,181
特別利益		
店舗譲渡益	9	18
子会社株式売却益	-	1,374
受取補償金	-	50
その他	0	1
特別利益合計	10	1,443
特別損失		
固定資産除却損	33	18
減損損失	5	5
事業整理損	-	※ 448
その他	1	-
特別損失合計	39	471
税金等調整前四半期純利益	2,425	2,153
法人税、住民税及び事業税	744	261
法人税等調整額	219	461
法人税等合計	964	722
四半期純利益	1,460	1,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,460	1,430

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,460	1,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	103
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整額	36	△5
その他の包括利益合計	△1	98
四半期包括利益	1,458	1,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458	1,529
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、清算終了したことにより、ナチュラル・ダイニング株式会社を連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、株式の全部を譲渡したことにより、日本ピザハット株式会社及びフェニックス・フーズ株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月27日開催の第48回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役および監査等委員を除く。）ならびに当社及び当社グループの執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役等の報酬と当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確化し、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

(1) 本制度の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P信託」と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、業績目標の達成度に応じて取締役等に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は147百万円であり、株式数は73,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※事業整理損

事業整理損は、子会社株式の譲渡に伴って発生した希望退職者に対する特別退職金等及びピザハット事業のフランチャイザーであるピザハット・レストランズ・ピーティイー・リミテッド（ヤム・ブランズ・インクのライセンス契約管理会社）に対して支払った譲渡に係るフィーであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,997百万円	1,766百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が保有する自己株式に対する配当金額 1百万円

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,858	11,215	3,661	67,734	—	67,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	482	174	5,359	6,016	△6,016	—
計	53,340	11,389	9,020	73,751	△6,016	67,734
セグメント利益	1,676	104	669	2,450	79	2,529

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「KFC事業」及び「ピザハット事業」において、当第3四半期連結累計期間時点で閉店を決定した店舗について減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、KFC事業4百万円、ピザハット事業0百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,882	2,698	3,172	57,753	—	57,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	23	4,665	5,073	△5,073	—
計	52,267	2,721	7,837	62,826	△5,073	57,753
セグメント利益又は損失(△)	322	△0	603	925	77	1,003

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「KFC事業」において、当第3四半期連結累計期間時点で閉店を決定した店舗について5百万円を減損損失に計上いたしました。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	65.14円	63.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,460	1,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,460	1,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,424	22,390

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しております。1株当たり四半期純利益金額を算定するための期中平均株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当第3四半期連結累計期間 73,000株)を控除しております。

2 【その他】

第49期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 5億6千万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

日本KFCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳川 洋満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。